

# 昭和二十三年二月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力、輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価

## 一、概況

旧臘決定を見た官公吏の二・八ヶ月生計補給金中の未払部分〇・八ヶ月分支給の財源として前月末国会に提出せられた鉄道旅客運賃並に通信料金の二倍引上に関する予算案が衆議院予算委員会に於て撤回を決議せられた事に起因して、十日片山内閣は総辭職を行つた。かくて二十三日芦田民主黨總裁が正式に後任内閣總理大臣に指名されたが、与党間の政策協定折衝に時を要し、竟に月中新内閣成立を見るに至らず、此の間経済再建の爲めの貴重な時間が浪費せられた事實は洵に遺憾とせねばならない。

本月生産は予想せられたる程の減退を来たさず、通貨亦若干年ら収縮を示してはいるが、物価並に賃銀騰貴の傾向は依然収まらず、究極の意味に於ける経済安定と復興には未だ途遠しの観がある。幸い前月末極東委員会に於ける米國代表マツコイ少將の言明に徴し明なる如く、我國経済自立の爲めの援助の気配が察せら

れるのは洵に朗報たるを喪わないが、しかしその以前に先づ我國内体制整備に充全の努力を払う事は何を措いても必要な手續であり、やがて成立すべき新内閣の責務は此の点に存するものと思われる。

## 二、産業

二月中に於ける石炭の生産は二百七十五万四千トンと目標二百七十四万一千トンを僅か乍ら上廻つたが、前月に比し十萬三千トンの減少を示した。昨年十二月以降急激な上昇を続けてきた出炭のカーブが稍々鈍化したのは、冬期の悪条件に基く採炭能率の低下、断続的な労働争議の勃発によつて北海道地区の出炭が不振であつた爲めである。鉄鋼部門に對する配炭は二十三萬五千トンと前月に比し九萬一千トンの増加を來した上に電力供給も多少増加した關係で銑鉄目標二萬八千トンに對し実績二萬八千四百トン、鋼材目標四萬三千トンに對し実績五萬五千トンと何れも目標を上廻つた。

其他の重要工業生産状況を見るに、化学肥料の生産は電力事情を考慮し前月同様目標が低位に置かれた爲め、石灰窒素目標七千九百トンに對し実績九千五百トン、過燐酸石灰目標七萬七千トンに對し実績七萬九千トンと何れも目標を上廻つたが、硫酸は目標五萬一千三百トンに對し実績は五萬一千二百トンに止まつた。又セメントの生産は配炭思わしからざる爲め目標十五萬三千トンに對し実績八萬五千トンと著しい不成績であつた。輸出品の大宗たる綿糸は、原棉の月中輸入一服にも拘らずストック比較的豊富なる上電力事情の好転による操業率上昇とも相俟ち、月中生産高は三千萬ポンドと前月に比し三百萬ポンドの増加を示した。生糸の生産は八千八百七十俵と前月に比し二千五百俵の増加を來したが、之は操業日数が本月に入り多少増加せる爲めである。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年―十二年平均一〇〇、加重算術平均)

年 月	二十年八月	二十一年二月	六月	九月	十二月	二十二年二月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年二月
鉱工業綜合指数	八・七	一五・六	二五・七	三〇・四	二七・七	二四・七	三六・五	三六・五	三〇・七	三三・三	三〇・二
消費財平均指数	八・九	一五・八	二四・九	三五・四	二七・四	二八・〇	四〇・四	四四・一	三三・四	二六・二	二五・三
生産財平均指数	一一・四	一三・三	二〇・七	二二・三	二二・九	二〇・二	二七・七	二六・八	二六・九	三一・七	二九・九

(國民經濟研究協會調)

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千噸)

年 月	二十二年九月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月
石炭生産高	八五〇	一、九九一	二、一二八	二、〇三〇	二、二九二	二、九五九
産業向配当量	四一五	六九七	九二〇	一、〇〇六	七三四	七九五
内鉄鋼向配当量	一一三	一二六	一八二	二〇七	一八九	一七一
電力向配当量	九	一七二	一一五	一四四	一四六	二五九
輸送向配当量	三一六	六三四	六三三	六二二	六四一	五八三
						七五六
						六九二

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十二年度第一・四 半期(四月―六月)	二十二年度第二・四 半期(七月―九月)	二十二年度第三・四 半期(十月―十二月)	二十二年度第四・四半 期(但計画)(一月―三月)	二十三年一月	二十三年二月
普通鋼	一一七、七六二	一四六、七八〇	一三四、一三七	一一八、五〇〇	四六、九二三	五五、六二九
鉄材	六〇、二七六	六九、二九一	七四、四五五	八四、二〇〇	二八、六一六	二八、四〇二

三、電力、輸送

月中出水量は渇水期にも拘らずさ程の減退を示さざりし上に火力発電用の配炭も実績三十五万三千トンと前年同期に比し倍加せる為め電力需給は引続き窮屈乍らも、一部の地方を除き一般家庭に対する緊急停電を行うこともなく、又重要産業に対しても随時制限緩和の措置が講ぜられた。

国鉄による貨物輸送実績は八百九十四万トンと前月に比し二十九万トンの増加を来したものの、内輪に樹立された目標九百一十一万トンをすら達成し得なかつた。国鉄に対する配炭が六十四万九千トンと割当六十四万トンを上廻りたるにも拘ら

ずかゝる不振を示したのは、季節的な悪条件もさる事乍ら、車輛レール等施設の荒廃に加うるに、青森其他の地区的労働争議頻発の爲めである。恐らく設備の補修増設に適切な手段が講ぜられない限り、輸送力の不振は今後に於ける生産の最大の隘路たらざるを得ないであろう。

海上輸送は実績百三万八千トンと終戦後始めて百万トンを超破したが、之は復員輸送に従事していた船舶の就航を見たこと、出荷と配船との適合が比較的良好であつたこと等の結果である。

全国発電々力量 (自家発電を除く)

(単位 百万キロワット時)

年 月	二十二年九月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月
水力	二、〇二二	二、二九一	二、六三五	二、九一四	二、九四三	二、〇〇一
火力	一四九	一四一	九二	七四	六四	一六六
合計	二、一六一	二、四三二	二、七二八	二、九八八	三、〇〇八	二、一六七
						二、二二一
						二、一八七
						二、二六三
						二、二三五
						二、一八八
						二、二三二
						二、二二八

国鉄貨物輸送計画並に実績

輸送実績	二十二年		二十三年	
	一月	二月	七月	八月
輸送計画	七、四二四	八、四一五	九、八〇五	九、八五〇
輸送実績	七、三九七	七、五六七	九、五一一	九、二七二
			一〇、〇一六	一〇、〇一六
			九、〇四四	九、〇四四
			九、八七二	九、八七二
			九、四〇八	九、四〇八
			八、九二五	八、九二五
			八、六五一	八、六五一
			八、九四六	八、九四六

(単位 千屯)

四、食糧

米の供出は月中二百三十四万六千石、月末累計三千五万四千石と目標額に対し九十八%に達し、前年同期の七十七%に比し格段の好成績を示した。之は本月末を目途とし聯合軍司令部の督励の下に政府並に農民一体となつて供出に努力した結果と認められる。

以上の如き供出の順調に加え聯合軍司令部の好意により十二万五千トンに上る輸入食糧の放出許可もありその内月中に八万三千トン配給になりたる為め、食糧配給操作は極めて順調で、月中全国に遅配を見た地域は全然存在せず、地区によつては食糧配給公団の新設に伴い、相当量の先渡しすら行われた。

食糧供出量(米)

(括弧内数字は供出目標三千五十万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年	月	二十二年	二十三年
月中供出高	九月	二五二	二、三五六
	十月	四、八八二	二、三五六
月末供出累計高	九月	二五二	二、三五六
	十月	五、一三四	三、〇五四
前年同月供出累計高及遂行率	九月	〇・八〇%	二七・七〇%
	十月	二六・〇〇%	九六・四〇%

五、貿易

輸入は食糧十七億六千二百万円、石油類三億一千五百万円、繊維類四億三千七百円、機械金属鉱産物二億二千万円、化学農水産品八億五千六百万円等、計三十五億七千三百万円なるに對し、輸出は繊維製品九億六千万円、化学農水産品

二億四千四百万円、機械金属鉱産物一億七千六百万円、雜貨四億八千四百万円等、計十八億六千六百万円と差引十七億七百万円の入超を示した。この様な現象は前月に比し食糧輸入が増加(七億六千万円増)を示したためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると輸入に於ては米國が第一位を占め、其輸入総額に對する比率は同國よりの食糧輸入の増加を反映して、八十三%と前月の六十七%に比し、十六%の著増を示した。一方輸出に於ても米國が第一位を占めており、其輸入総額に對する比率は、同國向生糸等の輸出増加を反映して、三十四%と前月の八%に比し二十六%の著増を示した。

對日民間貿易の月中契約成立実績は三百八十九件、四百九十七万七千ドルに上り、特殊事情ある前月に比しては減少せるものの、昨年中の各月の契約成立高に比しては相當の増加を示しているが、之は米國に於ける生糸羽二重富士絹等の需要の増大を反映するものと思われる。尚二月四日聯合軍司令部は我國に入國する民間貿易業者の総数及び各國別割當に關する制限を廃止し、且つ此等業者の滞在期間を従来の二十一日から六十日に延長すると共に、所有財産の返還を望む者乃至民間投資の可能性を調査せんとする者の入國許可の申請を受付ける旨發表したが、民間貿易並に外資導入が之により促進されることが期待される。

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金二十五億三千三百万円、貿易公団よりの貸付金回収四十七億五千八百万円(内借換分四十三億五千七百万円)等、計七十二億九千二百万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛四億二百万円、貿易公団への貸付金六十四億三千三百万円(内新規貸付二十億七千六百万円)輸入諸掛一億七千五百万円等計七十億六千四百万円と、差引二億二千八百万円の収入超過を示した。

輸出入合計	二十一年一月		二十二年一月		二十三年一月	
	月	十二月	月	十二月	月	十二月
内金属機械鉍物類	二、三五九	二、〇一五	一、六五五	一、八六六		
燃 料	四六四	八五	二一	一七		
織 維 類	九三九	二、八六	八六九	六二		
化学製品農水産品	四七五	二、〇三	三七八	二四四		
雑 貨 類	三六〇	四、三九九	二七六	四八四		

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年 月	二十二年三月		二十二年四月		二十二年十月		二十二年十一月		二十二年十二月		二十三年一月		二 月		合 計
	末迄	累計	四 月	九 月	十 月	十 月	十 月	十 月	十 月	十 月	十 月	十 月	十 月		
収 入	二、六三九		五、二五九		三、一五四		四、七九二		七、三八五		五、三〇一		七、二九二	三五、八二二	
支 出	三、九六一		九、六六三		四、五六一		四、七二一		六、一七二		五、五八二		七、〇六四	四一、七二四	
差引収支(-)超過	(-) 一、三二二		(-) 四、四〇四		(-) 一、四〇七		七二		(-) 一、二一三		(-) 二八二		二二八	(-) 五、九〇二	

六、財 政

政府資金の対民間現金収支は収入六百六十二億円、支出四百三十億円、差引二百三十二億円の収入超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等の預金部資金支払超過一億円が含まれているから、之を考慮すれば予算に対応する財政の対民間収入超過は二百三十三億円に達する。なお復興四分利国庫証券十一億円が民間公募となつてゐる故、純粹の財政収入超過は之を控除した二百二十一億円とみななければならない。

右の如く当月財政収支が、昭和二十二年度開始以来初めてのしかも予想外に巨額の収入超過を来したのは、支出面に於て政府出資十六億七千万円(復興金融公庫に対し十五億円、新設の食糧配給公団他三公団に対し一億七千万円)、地方公共団体職員特別一時手当資金貸付十億七千万円を除き、主要支出項目が政府の支払抑制方針により殆んど軒並に減少を示した一方、収入面に於て租税収入三百二十七億円、専売益金四十四億円は前月に比し各二百三十五億円並に七億円を増加した結果に因る。

輸入合計	二十一年一月		二十二年一月		二十三年一月	
	月	十二月	月	十二月	月	十二月
内金属機械鉍物類	四〇六七	二、〇一五	一、六五五	一、八六六		
燃 料	二六	一六	二一	一七		
織 維 類	二、〇九	二、〇九	二、〇九	二、〇九		
化学製品農水産品	一三	四、〇七五	三七八	二四四		
食 糧	一、〇九	九、三五七	二、〇二八	二、〇二八		
差引出入(-)超過	(-) 一、六八	(-) 二、〇二八	(-) 一、三六五	(-) 一、三六五		

從來極めて不振を続けた租税収入は、聯合軍司令部の積極的援助の下に政府が強力な措置をとつた関係で、前月を転機とし、殊に当月に入つて非常な好調を示し、この為め昭和二十二年度開始以来当月末迄の徴収額は九百五十三億円に上り、本年度租税収入予算額一千三百五十三億円に対し七十%を占める。然しなお未徴収額は四百億円に及んでおり、而も源泉徴収所得税の徴収率が百%に達しているにも拘らず、申告納税所得税のそれが僅か五十三%に過ぎない点は特に注目要する。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年 月	二十二年四月		二十三年一月		二 月		累 計
	一 月	三・四 月	一 月	二 月	二 月		
収 入	一、三三	二、六六	三、九	六、二〇三	六、二〇三	二、九八、六〇	
支 出	二、六八	四、〇六	四、〇六	四、〇六	四、〇六	三、七四、九〇	

差引政府資金 支(一)超過	預支(△)超過	公債代り金	差引財政資金 支(一)超過	(内短期証券償還額)	
				(七、九一五)	(一、七〇〇)
(一) 九、七三三	(A) 一、八三二	三、六三三	(一) 五、七三九	(三、六三三)	(一、四、〇四九)
(一) 二、〇五九	(A) 二、六九	二、五〇	(A) 三、一六三	(三、一六三)	(一、四、〇四九)
(一) 二、〇五九	(A) 二、六九	二、五〇	(A) 三、一六三	(三、一六三)	(一、四、〇四九)
(一) 九、七三三	(A) 一、八三二	三、六三三	(一) 五、七三九	(三、六三三)	(一、四、〇四九)

租税税種別徴収状況(大蔵省主税局調による) (単位 百万円)

税種別	二十三年二月末迄成立 予算額(A)		二十三年二月末迄 収額累計		二十三年二月末迄 徴収額		二十三年二月末迄 累計		B/A %
	予算額(A)	収額累計	二月末迄 徴収額	累計	二月末迄 徴収額	累計			
所得税	六九、〇四四	二九、三〇三	一八、八六五	四八、一六七	七〇	七〇			
源泉徴収	一九、八四三	一八、六二七	三、二六五	三、八八三	一〇	一〇			
申告納税	四九、二〇二	一〇、六八五	一五、六〇〇	二六、二八五	五三	五三			
増加所得税	九、〇〇〇	四、七〇九	五〇一	五、二一〇	五	五			
法人税	六、三〇〇	三、三三五	一、二五二	四、四七六	七	七			
酒税	三、三、八七〇	一、一、二五	六、三三	一、七、四三七	三	三			
物品税	七、八四五	四、六三三	一、一五〇	五、七八三	七	七			
入場税	六、五八	三、一六八	五九六	三、七六四	五	五			
非戦災者特別税	六、五四二	一、七九〇	三、七九三	五、五八三	八	八			
其他	六、二七三	四、一九九	七五八	四、九五七	九	九			
合計	一三三、三九〇	六二、一五二	三三、三三五	九五、三七六	七〇	七〇			

七、金融

本月財政収支は珍らしく巨額の収入超過を現出せるため、右資金並に市中金融機関の復興四分利国庫証券引受代金十一億円、日本銀行の政府に対する貸上金純増三十六億円(貸上四十一億円回収五億円)を以て政府は二百八十八億円に達する大蔵省証券の純償還(発行二十億円償還三百八億円)を行った。このほか二百五十億円に上る食糧証券及び薪炭証券二億円の発行を見たが、何れも同額の償還が

行われたため、政府の資金繰りには影響なかつた。右大蔵省証券、食糧証券の引受先並に薪炭証券の引受先償還先は何れも全額日本銀行であるが、大蔵省証券の償還先は日本銀行三百七億円市中一億円、食糧証券の償還先は日本銀行百八十億円、預金部四十二億円、市中三十億円であつた。

次に全国銀行新勘定貸出増加額は八十四億四千万円と前月の七十九億五千万円に比し四億九千万円の増加を来したが、之は内需用繊維製品の荷受資金地方公共団体に対する追加予算成立迄の繋ぎ資金等の外徴税の強行と政府支払遅延による金詰り救済の意味を多分に帯びているものと認められる。然も後述の如く自由預金の増勢は著しく鈍化したために市中金融機関の手許は相当窮屈気味となり、之を反映して日本銀行の貸出は市中銀行七十一億円農林中央金庫四十八億円計百十九億円の増加を示した。

復興金融金庫の貸出は月中五十九億六千万円を増加し、前月の増加額四十二億六千万円に比し、十七億円の増加を示した。右貸出増加額の内訳は使途別にみれば、設備資金二十二億八千万円運転資金三十六億八千万円で、又業種別にみれば各種公団二十四億二千万円鉱業二十三億九千万円等が主要なものである。尚右貸付資金を賄うため発行せられた四十八億円に上る復興金融債券の中、市中金融機関により消化せられた分は十二億三千万円に止まり、残額三十五億六千万円は日本銀行により引受けられた。因みに従来復興金融金庫の資本金は五百五十億円であつたが、先月末迄に発行済の復興金融債券は四百七十八億円又債務保証額は二十一億八千万円、之に政府の既払込分四十億円を合すれば、債券の発行余力は僅か十億円に過ぎざる事となりたるため、二月九日百五十億円の増資が行われた。又第一回復興金融債券十五億円の償還期限が二十日到来せるため、十九日政府は右債券償還資源に充当する為め同額の払込を行った。

第一封鎖預金は前月著減を来したが、今月に入り丙種事業に対する十万円以下の貸付に付てもすべて新円払となりたるため依然減少の一路を辿り、全国銀行第一封鎖預金の減少額は五十四億九千万円に達した。

一方自由預金は財政の対民間収入超過を反映して増勢著しく鈍化し、全国銀行の一般自由預金増加額は九十八億六千万円と前月の増加額百二十三億七千万円に

比し二十五億円を減少した。又農業会の自由預金に至つては、供米略々完了に加えて農業所得税納入のための引出し勘からざりし為め、その絶対額に於て二十四億円の減少を示すに至つた。

金融機関保有に係る金融債券の旧勘定への移換は十二日発表せられたが、既に昨年十二月の中間処理により第二封鎖預金の一部は第一封鎖預金に移し換えられて居り、しかもその中より相当額の払戻しを受けたものもあり、第二封鎖預金者相互間の均衡を失するは勿論、例により早い者勝ちの印象を一般に与えたことは

争えない。又本措置により第二封鎖預金の切捨率が従前に比し多くなる為め、他に比し切捨率の僅少なることを預金勧奨の宣伝手段としてきた地方銀行にとつて相当の痛手となつた。何れにせよ此の如き措置はその是非は別として少くとも中間処理実施前に行われたならば、無用の摩擦を惹起せずすんだであらう。市中金融機関の貸出金利は最近昂騰の気配著しく、既に共同融資以外は大半臨時金利調整法による最高限度日歩二銭五厘が適用せられ、又丙種事業に対する貸出に付ては日歩二銭九厘はもはや珍らしいことではない。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

二月 中 (前月中)	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
		日本銀行	預金部 其ノ他		日本銀行	預金部 其ノ他	
	一、二〇〇	〇	五〇	〇	〇	〇	二〇八、八二六
	(二、六〇〇)	( )	(一九)	( )	( )	( )	(二〇八、〇〇三)

(註) 月中交付公債一百万円並財産税戦時補償税納付による引落三七八百万円あり。月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

二月 中 (前月中)	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
		日本銀行	預金部 其ノ他		日本銀行	預金部 其ノ他	
	二、〇〇〇	〇	〇	三〇、八九八	〇	一〇二	八、二〇〇
	(一、一、二〇〇)	( )	( )	(九、二〇〇)	( )	(八五〇)	(三七、〇〇〇)

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

二月 中 (前月中)	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
		日本銀行	預金部 其ノ他		日本銀行	預金部 其ノ他	
	二五、一八〇	〇	〇	二五、一八〇	〇	〇	四〇、〇〇〇
	(一四、八二〇)	( )	( )	(九、八二〇)	( )	( )	(四〇、〇〇〇)

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年二月)

(単位 百万円)

會計名	月末残高	月中増減	會計名	月末残高	月中増減
一般會計	一、二五〇	〇	通信事業特別會計	二、七三〇	二、〇〇〇
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	薪炭需給調節特別會計	九〇〇	〇
終戦處理費分	七、〇〇〇	〇	アルコール専売事業特別會計	一一〇	〇
臨時軍事費關係分	一八、二五〇	〇	国有林野事業特別會計	九六六	〇
特別會計	一、二五〇	〇	自作農創設特別措置特別會計	六〇	〇
財産税等収入金特別會計	六、六〇〇	〇	開拓者資金融通特別會計	四三一	〇
貿易資金特別會計	一六、四二四	一、五〇〇	計	四〇、七二二	三、六〇〇
国有鉄道事業特別會計			合 計	五八、九七二	三、六〇〇

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年二月末)

(単位 百万円)

所有者	債	大藏省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	五八、七七三	四、二二一	三三、八九〇	五〇〇	五八、九七二
特殊銀行	二、五四二	〇	四七〇	〇	〇
金庫	一〇、一一五	〇	一、四三五	〇	〇
九大銀行	二九、四六九	〇	〇	〇	〇
地方銀行	二八、三八九	二〇	一四〇	〇	〇
貯蓄銀行	三、二六七	〇	〇	〇	〇
預金部	四四、二三九	〇	五、〇五〇	〇	二、六八四
其他	三三、〇三二	三、九五九	一四	〇	〇
計	二〇八、八二六	八、二〇〇	四〇、〇〇〇	五〇〇	六二、六五六

(註) 日本銀行所有の国債は額面額、特殊銀行、金庫、九大銀行、貯蓄銀行、預金部所有の国債は帳簿価格である。「其の他」は額面に依る国債発行總計より之等を差引いて算出した。尚其の他中には保険会社、信託会社、農業会等を含む。

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年 月	二十二年	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年	二月
月中増加高	一、一九五	五、〇〇四	七、五七四	七、五二八	八、八九四	一七、六五一	七、九五四	八、四四七
(内 九大銀行)	(一、二〇二)	(二、六五〇)	(四、五二二)	(四、三〇七)	(四、八四九)	(九、七四七)	(三、八六〇)	(四、五七六)

日本銀行特別經濟月報 昭和二十三年二月

五〇七

月 末 残 高	六七、七九一	七二、七九五	八〇、三六九	八七、八九七	九六、七九一	一一四、四四二	一二三、三九六	一三〇、八四一
(内 九 大 銀 行)	(三七、〇三四)	(三九、六八四)	(四四、一九六)	(四八、五〇三)	(五三、三五一)	(六三、〇九九)	(六六、九五九)	(七一、五三五)

復興金融 金庫貸出

(單位 百万円)

年 月	二十二年		二十三年					
	七 月	八 月	九 月	十 月				
設 備 資 金	月中增加高	一、三〇七	一、一四〇	二、三九〇	二、二九〇	三、二〇九	二、四三一	二、二八二
運 轉 資 金	月末残高	六、五七四	七、七一四	一〇、一〇四	一三、〇一三	一五、三〇四	一八、五一四	二〇、九四六
合 計	月中增加高	三、一六〇	五、〇四三	二、二八九	一、九三三	一、九二五	三、〇九六	一、八三〇
	月末残高	一、四〇七	一六、四五二	一八、七四一	二〇、六七四	二二、五九九	二五、六九五	二七、五二五
外 債 保 証 融 資	月中增加高	四、四六七	六、一八三	四、六七九	四、八四二	四、二一六	六、三〇六	四、二六一
	月末残高	一七、九八一	二四、一六五	二八、八四五	三三、六八七	三七、九〇四	四四、二一〇	四八、四七二
外 債 保 証 融 資	月中增加高	六五	〇	九三	一五五	三一六	九〇九	六二七
	月末残高	八〇	八〇	一七三	三三八	六四五	一、五五四	二、一八二
月 末 現 在 高								三九五
								二、五七八

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

年 月	發 行 高	引 受 先 別 内 訳		償 還 高	償 還 先 別 内 訳		月 末 現 在 高
		日 本 銀 行	市 中		日 本 銀 行	市 中	
二 月	四、八〇〇	三、五六五	一、二三五	一、五〇〇	一、三五九	一四一	五一、一〇〇
(前 月 中)	(六、九〇〇)	(四、一四二)	(二、七五七)	( )	( )	( )	(四七、八〇〇)

全国銀行第一封鎖預金

(單位 百万円)

年 月	二十二年七月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	二十三年一月	二 月
月 中 増 減 高	(-) 三、四八五	(-) 二、二四〇	(-) 六九五	(-) 三、〇一〇	(-) 一、九〇一	二、三八七	(-) 九、五〇九	(-) 五、四九一
(内 九 大 銀 行)	(-) 一、六一〇	(-) 一、〇八七	三八五	(-) 一、七六一	(-) 五九四	( ) 四四八	(-) 六、六五七	(-) 三、二〇九
月 末 残 高	五五、二九四	五三、〇五四	五二、三三九	四九、三三九	四七、四四八	四九、八三五	四〇、三二五	三四、八三六
(内 九 大 銀 行)	(二九、二九八)	(二八、二二二)	(二七、八二六)	(二六、〇六五)	(二五、四七一)	(二五、九一九)	(二九、二六二)	(二六、〇五三)



全国銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

年 月	二十二年七月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	二十三年一月	二 月
月中増加高	八、五二六	一〇、八七六	一四、〇九〇	六、五九三	一一、六四一	二八、一六五	一一、三七八	九、八六二
(内九大銀行)	(五、六〇〇)	(七、〇〇三)	(七、九三三)	(二、八四七)	(六、四一六)	(二六、七一一)	(七、四九二)	(六、〇五五)
月末残高	七五、七二四	八六、六〇〇	一〇〇、六九〇	一〇七、二八三	一一八、九二四	一四七、〇八九	一五九、四六七	一六九、三三九
(内九大銀行)	(四二、一五〇)	(四九、一五三)	(五七、〇七六)	(五九、九三三)	(六六、三三九)	(八三、〇五〇)	(九〇、五四二)	(九六、五九七)

(単位 百万円)

八、通 貨

日本銀行券は前月に引続き収縮し、二十一日には発行残高二千百億円と月初来八十億円の減少を示したが、下旬に至り五十三億円の膨脹を見たため、結局月中

収縮高は二十七億円月末発行残高は二千百五十三億円となった。収縮原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係二百二十二億円の収縮なるに對し、民間関係百九十五億円の膨脹と推定せられる。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年 月	二十二年五月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	二十三年一月	二 月
月中増減高	七、二六六	六、六三五	七、四四五	六、九三八	五、七三三	二、二四九	一〇、四九三	四〇、九三三	(-) 一、〇三三	(-) 二、三三九
月末残高	二九、六八五	三六、三三〇	四三、七四五	五〇、六八三	五六、四一六	六三、一六五	七三、一五九	一一四、一〇二	一五五、〇四八	一五七、三三九

日本銀行主要勘定 (昭和二十三年二月)

(単位 百万円)

資 産		部		負 債		部		
資 産	月 末 残 高	月 中 増 減 (△)	資 産	月 末 残 高	月 中 増 減 (△)	負 債	月 末 残 高	
政府貸上金	五八、九七二	三、六〇〇	発行銀行券	二二五、三一九	△ 二、七二九	政府貸上金	一一、〇七四	△ 一、〇六六
貸出金	五〇、六八五	一一、九三七	政 府 預 金	一七、九二二	△ 七、三四六	貸出金	一〇、八三四	△ 七、二七〇
現金及地金	三、二六五	一	其 他 預 金	一〇、八三四	△ 七、二七〇	現金及地金	二五、一	〇
国債其他証券	一一一、四九三	△ 二七、四二二	雑 勘 定 金	二五、一	〇	国債其他証券	二五、一	〇
代理店勘定	九九〇	△ 六	資本及積立金	二五、一	〇	代理店勘定	九九〇	〇
雑勘定	九、九四一	二、一四四	合 計	二五五、四〇二	△ 九、七三六	雑勘定	九、九四一	〇
払込未済資本金	五五	〇				払込未済資本金	五五	〇
合 計	二五五、四〇二	△ 九、七三六	合 計	二五五、四〇二	△ 九、七三六	合 計	二五五、四〇二	△ 九、七三六

九、物 價

公定價格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し、各一・六%及び四・四%の騰貴を示した。前月を以て新々物価体系の形成が完了せるにも拘らず、小売指数の騰貴率が前月の騰貴率二・六%より高位となつてゐるのは、主として生鮮食料品出廻り促進を目的とする季節的な公定價格の引上に基くものである。次に同じく日本銀行調東京開物価指数は前月に比し消費財三・五%、生産財三・九%の各騰貴を示した。消費財の騰貴率が前月の騰貴率六・八%に比し低下してゐるのは、一般購買力の低下もさること乍ら主食満配に加えて納税資金調達のため農家手持主食類の放手し及び生鮮食品取締強化公定價格引上等に基く正規配給量の増加等を反映して、主食品及び副食品の値上りが比較的緩慢であつたためである。生産財の騰貴率も前月の騰貴率五・〇%に比し低下を來しているが、之は政府支払の遅延と徴税強行の結果事業会社

の手許が逼迫したためであらう。

二十七日政府は懸案の官公吏の新給与水準を臨時給与委員会答申通り二千九百二十円とすることに決定したが、労働組合側は国鉄労働組合を除き受諾の様子を見せず、或は此の問題に絡み昨年同様官公吏の労働争議は普遍化するやも計り難い。

前月暴騰を演じた株価は東京に於て二日店頭取引再開後も依然大幅の騰貴を継続したるため、七日より取引を中止したが閣気配は愈々強調を示した。然るに十二日店頭取引又十六日集団取引再開せらるゝや、米國に於ける株式及び商品相場の下落、聯合軍司令部当局の高値買入警告の談話発表、証券業者の金詰り等により漸く下落に転じ、一月末の値頃迄低落した。然し依然たる通貨不安と米國よりのクレディット導入予想に株式に対する買気は依然強烈なものが見受けられる。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数

(卸売物価指数は加重算術平均)  
(小売物価指数は単純算術平均)

年 月	二十一年	六月	十二月	二十一年平均	二十二年	六月	十一月	十二月	二十二年平均	二十三年	二月
東京卸売物価指数 (昭和八年八月二〇〇)	七四・六	一、五三六・三	二、三三〇・三	一、五九八・八	二、五四七・六	三、四四五・五	八、五九九・一	八、九二九・二	五、一〇八・一	九、一四三・六	九、二八八・三
東京小売物価指数 (大正三年七月二〇〇)	一、二七六・九	三、一五四・九	四、三三二・二	二、八四六・六	四、五六六・四	五、六六六・二	一三、六〇一・一	一四、五五二・八	七、七九四・七	一四、九二四・三	一五、五七五・三

東京開物価指数

(生産財は単純算術平均)  
(消費財は加重算術平均)

年 月	二十一年	六月	十二月	二十二年	六月	十一月	十二月	二十三年	二月
生産財 (昭和二年八月二〇〇)	一一〇〇	一一〇一	一一三二	一一八五	一二九二	四〇一	四〇八	四一八	四三九
消費財 (昭和二十年七月二〇〇)	一一〇〇	一一〇一	一一三二	一二七五	四一九	五〇八	五一九	五五八	五九六